

令和4年度

事務報告書

羽村市

令和4年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、令和4年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和5年8月

羽村市長 橋本 弘 山

目 次

市 政 概 要	3
行 政 機 構 図	4
決 算 の 概 要	7
各 課 の 事 務 報 告	
議 会 事 務 局	
庶 務 係 ・ 議 事 係	29
企 画 部	
企 画 政 策 課	
企 画 政 策 担 当	37
財 政 課	
財 政 担 当	54
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 課	
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 係	63
秘 書 広 報 課	
秘 書 係	64
広 報 ・ シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 係	67
市 民 相 談 係	74
情 報 政 策 課	
情 報 管 理 係	78
情 報 化 推 進 係	84
総 務 部	
総 務 課	
総 務 係	93
法 制 係	104
職 員 課	
人 事 研 修 係	114
給 与 厚 生 係	126
契 約 管 財 課	
契 約 係	131
管 財 係	134
防 災 安 全 課	
防 災 ・ 危 機 管 理 係	138
防 犯 ・ 交 通 安 全 係	150
市 史 編 さん 室	
市 史 編 さん 担 当	155

市 民 部

市 民 課

受 付 係 161

保 険 係 173

高 齢 医 療 ・ 年 金 係 182

課 税 課

市 民 税 係 189

資 産 税 係 196

納 税 課

納 税 担 当 200

地 域 振 興 課

地 域 振 興 係 210

市 民 活 動 セ ン タ ー 係 214

消 費 生 活 係 221

産 業 環 境 部

産 業 振 興 課

商 工 観 光 係 229

農 政 係 240

環 境 保 全 課

環 境 保 全 係 244

生 活 環 境 課

生 活 環 境 係 257

リ サ イ ク ル セ ン タ ー 係 265

福祉健康部・福祉事務所

社 会 福 祉 課

庶 務 係 271

生 活 福 祉 係 284

障 害 福 祉 課

障 害 福 祉 係 286

障 害 者 支 援 係 291

高 齢 福 祉 介 護 課

高 齢 福 祉 係 302

介 護 予 防 ・ 地 域 支 援 係 309

介 護 保 険 係 318

介 護 認 定 係 326

高 齢 者 在 宅 サービス セ ン タ ー

高 齢 者 在 宅 サービス セ ン タ ー 係 329

健 康 課	
保健センター係・新型コロナウ イルスワクチン接種対策担当・ 健康推進係	333
子ども家庭部・福祉事務所	
子 育 て 支 援 課	
児 童 青 少 年 係	359
保 育 ・ 幼 稚 園 係	366
子 育 て 相 談 課	
母 子 保 健 ・ 相 談 係	379
手 当 ・ 助 成 係	388
子ども家庭支援センター係	393
まちづくり部	
都 市 計 画 課	
都 市 計 画 係	407
区画整理総務課	
総 務 係	413
区画整理事業課	
事 業 係	415
土 木 課	
道 路 管 理 係	418
公 園 管 理 係	425
建 築 課	
建 築 係	436
維 持 管 理 係	440
上 下 水 道 部	
上下水道業務課	
業 務 係	451
上下水道設備課	
工 務 係	461
会 計 管 理 者	
会 計 課	
会 計 係	477

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 485

学校教育課

学務係 490

教職員係 500

指導係 504

教育支援課

特別支援教育係 515

教育相談室

教育相談室係 520

生涯学習推進課

生涯学習推進係 526

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 532

スポーツ推進課

スポーツ推進係 542

体育館

体育館係 550

図書館

図書館係 557

郷土博物館

郷土博物館係 567

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 581

監査委員

監査委員事務局 591

農業委員会

農業委員会事務局 597

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 603

市 の 概 要

編さん例

- 1 この報告書は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和5年5月31日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。

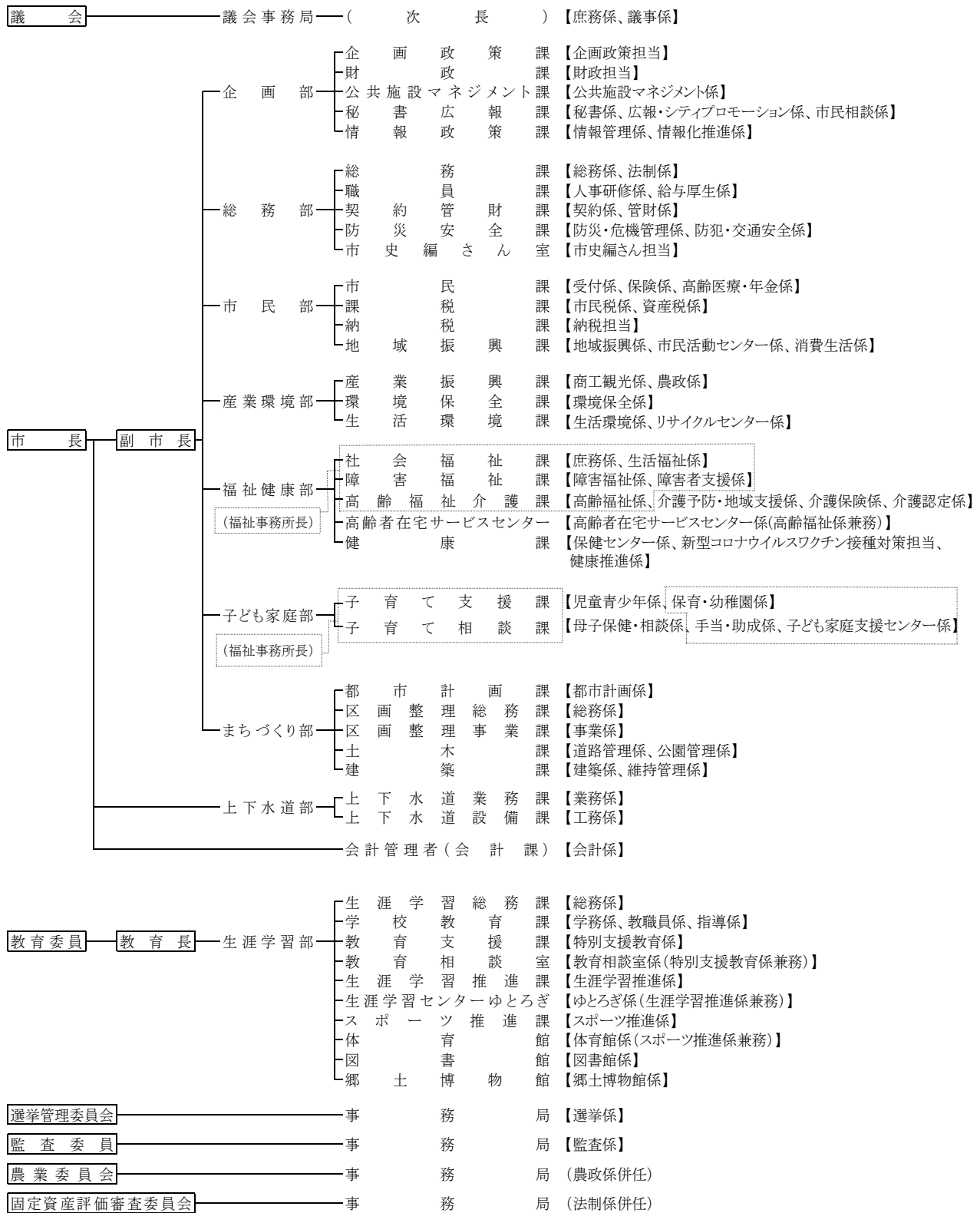
1.	1.	1.	0000001	〇〇〇〇〇	に要する経費
(款)	(項)	(目)	(事業コード)	(事業名)	
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年5月以降を記述する場合の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

ただし、平成31年3月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年5月以降の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行	昭和31年10月1日	
	市制施行	平成 3年11月1日	
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1		
	東 経	139度18分49秒	
	北 緯	35度45分51秒	
3 行 政 面 積	9.90km ²		
	東 西	4.23km	
	南 北	3.27km	
4 総人口・世帯数	(令5. 3. 31現在)		(前 年 対 比)
	総 数	54,386 人	128人減
	男	27,511 人	45人減
	女	26,875 人	83人減
	世帯数	26,382 世帯	312世帯増
5 人 口 密 度	5,494人(1km ² 当たり)	前年対比	12人減

羽村市行政機構図（令和5年3月31日現在）



決 算 の 概 要

令和４年度 一般会計・特別会計決算の概要

１ 令和４年度決算の概要

令和４年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第１表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は１５億４,１３１万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は１５億４,０２０万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第２表のとおりで、一般会計については、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業や燃料価格・物価高騰対策事業の経費が増加したことなどにより、歳入については４,８３３万円（０.２％）、歳出については２億９,５９７万円（１.２％）の増となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費の減少に伴い、その財源である普通交付金が減少したことから、歳入・歳出ともに前年度から減となった。

後期高齢者医療会計は、歳入は被保険者数の増、歳出は療養給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入は第１号被保険者数の増、歳出は保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が増加したため、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

第１表 各会計決算の概要

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	26,604,433	25,418,992	1,185,441	1,109	1,184,332
国民健康保険事業会計	5,787,475	5,599,379	188,096	0	188,096
後期高齢者医療会計	1,508,487	1,493,187	15,300	0	15,300
介護保険事業会計	4,046,470	3,943,278	103,192	0	103,192
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	1,406,219	1,356,938	49,281	0	49,281
計	39,353,084	37,811,774	1,541,310	1,109	1,540,201

※千円単位の数値や構成比などについては、基本的に四捨五入により端数調整を行っているため、表内の合計等が一致しない場合がある（以下すべての表において同じ）。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	26,604,433	26,556,105	48,328	0.2
国民健康保険事業会計	5,787,475	5,864,928	△77,453	△1.3
後期高齢者医療会計	1,508,487	1,352,591	155,896	11.5
介護保険事業会計	4,046,470	3,919,811	126,659	3.2
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,406,219	1,145,542	260,677	22.8
計	39,353,084	38,838,977	514,107	1.3

水道事業会計	収益的收入	1,096,440	1,100,844	△4,404	△0.4
	資本的收入	329,003	354,118	△25,115	△7.1

下水道事業会計	収益的收入	1,027,801	1,015,360	12,441	1.2
	資本的收入	211,707	250,438	△38,731	△15.5

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	25,418,992	25,123,020	295,972	1.2
国民健康保険事業会計	5,599,379	5,704,949	△105,570	△1.9
後期高齢者医療会計	1,493,187	1,303,657	189,530	14.5
介護保険事業会計	3,943,278	3,825,932	117,346	3.1
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,356,938	1,063,885	293,053	27.5
計	37,811,774	37,021,443	790,331	2.1

水道事業会計	収益的支出	898,565	820,347	78,218	9.5
	資本的支出	797,137	868,280	△71,143	△8.2

下水道事業会計	収益的支出	1,094,531	1,092,423	2,108	0.2
	資本的支出	521,666	501,699	19,967	4.0

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおり、歳入が266億443万円に対前年度比4,833万円(0.2%)の増、歳出が254億1,899万円に対前年度比2億9,597万円(1.2%)の増となり、歳入歳出差引(形式収支)は11億8,544万円となった。

なお、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源が111万円となることから、実質収支は、11億8,433万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	26,604,433	26,556,105	48,328	0.2
歳 出 決 算 額	25,418,992	25,123,020	295,972	1.2
歳 入 歳 出 差 引	1,185,441	1,433,085	△ 247,644	△ 17.3
翌年度への繰越額	658,714	898,492	△ 239,778	△ 26.7
翌年度へ繰り越すべき財源	1,109	26,319	△ 25,210	△ 95.8
実 質 収 支	1,184,332	1,406,766	△ 222,434	△ 15.8

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

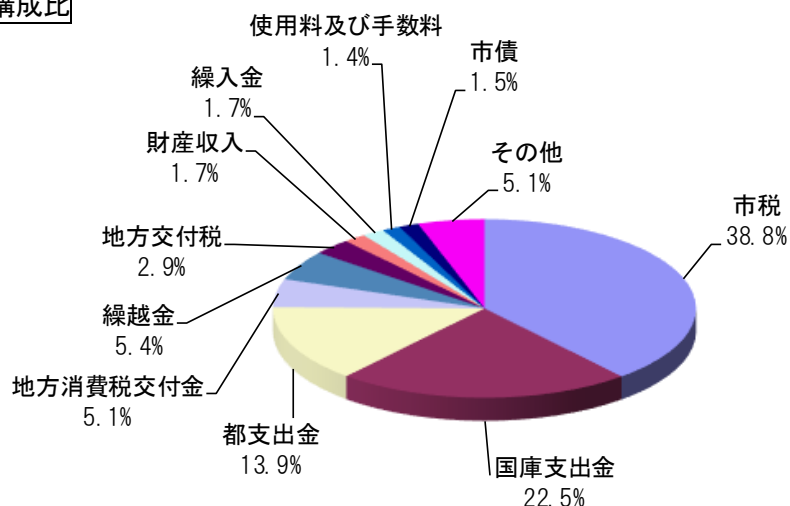
第4表 歳入の科目別決算額

(単位：千円、%)

款	令和4年度決算	構成比	令和3年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,334,299	38.8	10,023,560	37.7	310,739	3.1
地 方 譲 与 税	105,789	0.4	105,768	0.4	21	0.0
利 子 割 交 付 金	13,249	0.1	10,250	0.0	2,999	29.3
配 当 割 交 付 金	70,332	0.3	73,355	0.3	△3,023	△4.1
株式等譲渡所得割交付金	53,766	0.2	89,379	0.3	△35,613	△39.8
法 人 事 業 税 交 付 金	222,017	0.8	140,895	0.5	81,122	57.6
地方消費税交付金	1,356,247	5.1	1,332,493	5.0	23,754	1.8
自動車取得税交付金	5	0.0	1	0.0	4	400.0
環境性能割交付金	27,410	0.1	23,761	0.1	3,649	15.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	274,691	1.0	263,928	1.0	10,763	4.1
地 方 特 例 交 付 金	62,077	0.2	124,071	0.5	△61,994	△50.0
地 方 交 付 税	764,623	2.9	733,199	2.8	31,424	4.3
交通安全対策特別交付金	6,052	0.0	6,787	0.0	△735	△10.8
分 担 金 及 び 負 担 金	84,294	0.3	80,718	0.3	3,576	4.4
使用料及び手数料	374,820	1.4	365,780	1.4	9,040	2.5

款	令和4年度決算	構成比	令和3年度決算	構成比	比 較	伸び率
国 庫 支 出 金	5,974,458	22.5	6,546,851	24.7	△572,393	△8.7
都 支 出 金	3,697,769	13.9	3,556,687	13.4	141,082	4.0
財 産 収 入	454,584	1.7	33,733	0.1	420,851	1,247.6
寄 付 金	5,822	0.0	7,112	0.0	△1,290	△18.1
繰 入 金	445,732	1.7	687,444	2.6	△241,712	△35.2
繰 越 金	1,433,085	5.4	974,418	3.7	458,667	47.1
諸 収 入	449,312	1.7	383,415	1.5	65,897	17.2
市 債	394,000	1.5	992,500	3.7	△598,500	△60.3
歳 入 合 計	26,604,433	100.0	26,556,105	100.0	48,328	0.2

科目別歳入構成比



① 市税

市税収入は103億3,430万円で、対前年度比で3億1,074万円(3.1%)の増となった。

市民税個人分は、営業所得をはじめとした個人所得の増加により、前年度から9,693万円(2.8%)の増となり、市民税法人分は、市内企業の業績が製造業を中心に上向いたことが反映され、前年度から8,518万円(23.0%)の増となった。

固定資産税は、償却資産分が減となった一方で、新築、増築家屋分の増などにより、前年度比で8,031万円(1.7%)増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加え、新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどから、前年度から1,032万円(9.3%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加や税率の引上げの影響により、2,317万円(5.6%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.8%となった。令和2年度決算から歳入全体に占める市税の割合が30%台で推移しているが、これは、コロナ禍において国庫支出金などの特定財源が増加したことにより分母となる歳入総額が増大したことが要因となっている。

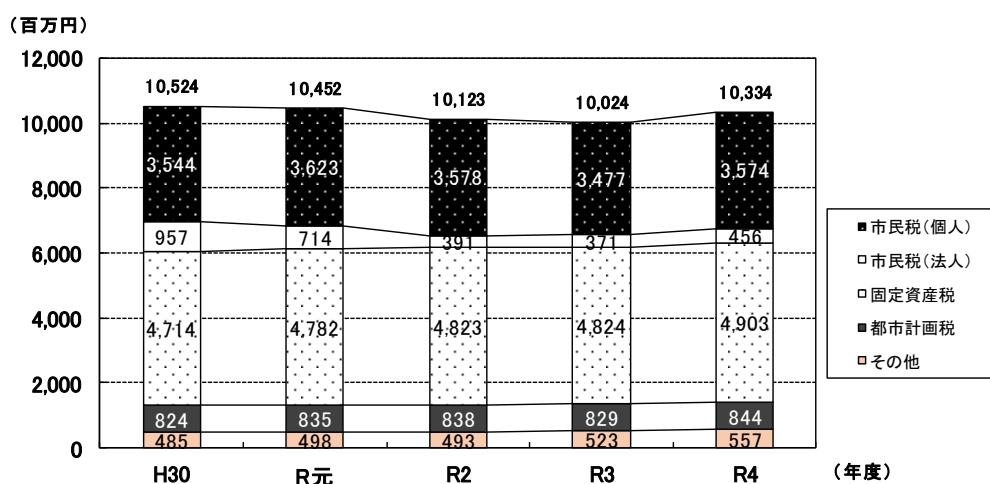
また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度と同率の98.4%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税 目	令和4年度決算	令和3年度決算	比 較	伸び率
市 税	10,334,299	10,023,560	310,739	3.1
市 民 税	4,030,006	3,847,899	182,107	4.7
市民税（個人）	3,573,751	3,476,823	96,928	2.8
市民税（法人）	456,255	371,076	85,179	23.0
固定資産税	4,903,625	4,823,315	80,310	1.7
軽自動車税	121,216	110,896	10,320	9.3
市たばこ税	435,518	412,346	23,172	5.6
都市計画税	843,934	829,104	14,830	1.8

市税の税目別決算額の推移



第6表 市税決算額（構成比）の推移

(単位：百万円、%)

年 度	28	29	30	元	2	3	4
決 算 額	10,403	10,252	10,524	10,452	10,123	10,024	10,334
構 成 比	44.7	43.8	45.5	45.2	34.0	37.7	38.8
比 較	△2.2	△0.9	1.7	△0.3	△11.2	3.7	1.1

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は、対前年度比で2万円（0.0%）の増となる1億579万円となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で300万円（29.3%）の増となる1,325万円、配当割交付金については、対前年度比で302万円（4.1%）の減となる7,033万円となった。

また、株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で3,561万円（39.8%）の減となる5,377万円となった。

④ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、企業収益の増が反映され、対前年度比で8,112万円（57.6%）の増となる2億2,202万円となった。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、個人消費・輸入額の増が反映され、対前年度比で2,375万円（1.8%）の増となる13億5,625万円となった。

⑥ 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたが、過年度分の自動車取得税が東京都に納付されたため、5千円の収入となった。

一方、環境性能割交付金は、自動車の販売台数の増を反映し、対前年度比で365万円（15.4%）の増となる2,741万円となった。

⑦ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で1,076万円（4.1%）の増となる2億7,469万円となった。

⑧ 地方特例交付金

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減となったため、前年度比で6,199万円（50.0%）の減となる6,208万円となった。

⑨ 地方交付税

普通交付税は、市民税個人分（所得割）や法人事業税交付金が増加したことなどにより基準財政収入額が増額となった一方で、高齢者保健福祉費（75歳以上）や社会福祉費が増加したことなどにより基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）も増額となり、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは財源不足額が生じ、算定の結果、対前年度比で2,693万円（4.1%）の増の6億8,820万円となり、前年に引き続き交付団体となった。

また、特別交付税については、特別な財政需要に対し交付され、令和4年度は消防団員の災害に係る出勤報酬について措置されたことなどにより対前年度比450万円（6.3%）増の7,636万円となった。震災復興特別交付税については、6万円の収入となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、対前年度比で74万円（10.8%）の減となる605万円となった。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、対前年度比で358万円（4.4%）の増となる8,429万円となった。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、生涯学習センターゆとりぎ等の利用者の増加に伴う施設使用料の増などにより、対前年度比で904万円(2.5%)の増となる3億7,482万円となった。

⑬ 国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)補助金、子育て世帯への臨時特別給付金補助金が減となったことなどから、対前年度比で5億7,239万円(8.7%)の減となる59億7,446万円となった。

⑭ 都支出金

都支出金は、市町村総合交付金等の減少はあったものの、生活応援事業事業費補助金や参議院議員選挙事務費、新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金や障害福祉サービス費等負担金等が増加したことなどにより、対前年度比で1億4,108万円(4.0%)の増となる36億9,777万円となった。

⑮ 財産収入

財産収入は、4カ所の市有地(小作台一丁目16番1ほか)を売払い処分したことにより、対前年度比で4億2,085万円(1247.6%)の増となる4億5,458万円となった。

⑯ 寄付金

寄付金は、対前年度比で129万円(18.1%)の減の582万円となった。

内訳は、一般寄付金が199万円、指定寄付金が383万円である。

⑰ 繰入金

繰入金は、羽村駅西口都市開発整備基金からの繰入金の減などにより、対前年度比では2億4,171万円(35.2%)の減となる4億4,573万円となった。

内訳は、基金繰入金が1億7,899万円、他会計繰入金が2億6,674万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基 金 名	繰入額	充 当 事 業
財政調整基金	0	
減債基金	0	
特定目的基金	178,994	
公共施設整備基金	20,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
緑化推進基金	4,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	11,999	特色ある学校づくり交付金等
福祉のまちづくり基金	12,000	がん早期発見健康診査事業等
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	4,995	妊婦健診等委託料
羽村駅西口都市開発整備基金	100,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	26,000	義務教育就学児医療助成費
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
森林環境譲与税基金	0	
計	178,994	

⑱ 繰越金

繰越金は、対前年度比で4億5,867万円(47.1%)の増となる14億3,309万円となった。

⑲ 諸収入

諸収入は、対前年度比で6,590万円(17.2%)の増となる4億4,931万円となった。

⑳ 市債

市債は、対前年度比で5億9,850万円(60.3%)の減となる3億9,400万円を借り入れた。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・シルバー人材センター空調改修事業債	1,060 万円
・市道改修等事業債	2,530 万円
・横断歩道撤去事業債	2,660 万円
・市道法面補強事業債	3,770 万円
・小学校体育館改修事業債	450 万円
・小学校防災機能強化事業債（繰越事業）	8,610 万円
・公共施設等適正管理推進事業債（繰越事業）	970 万円
・臨時財政対策債	1 億 9,350 万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は、対前年度比で2億9,597万円(1.2%)の増となる254億1,899万円となった。

学校等に係る普通建設事業費や基金積立金の増に加え、新型コロナウイルス感染症対策事業や燃

料価格・物価高騰対策事業に係る経費を計上したことから、昨年度に引き続き歳出規模が大きくなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、衛生費となっている。

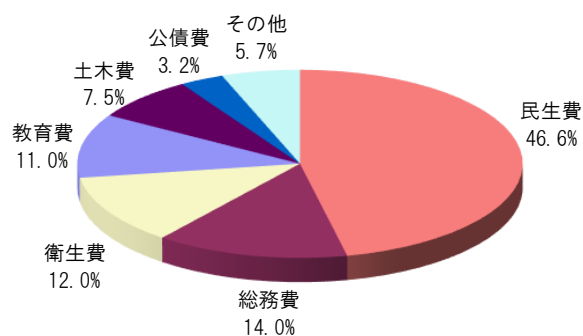
人件費を除く主な支出としては、総務費では、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金、住民情報システム機器等使用料、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、福生病院企業団負担金、西多摩衛生組合負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料、農林費では、原油価格・物価高騰における肥料等購入助成金、商工費では、生活応援事業補助金、原油価格・物価高騰対策助成金、商工会補助金、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計負担金・出資金、動物公園指定管理委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、教育振興基金積立金、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、施設型給付費（教育）などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和4年度決算	構成比	令和3年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	235,345	0.9	241,384	1.0	△6,039	△2.5
総務費	3,551,590	14.0	3,373,468	13.4	178,122	5.3
民生費	11,841,512	46.6	12,494,882	49.7	△653,370	△5.2
衛生費	3,043,873	12.0	2,738,307	10.9	305,566	11.2
労働費	16	0.0	20	0.0	△4	△20.0
農林費	36,346	0.1	31,350	0.1	4,996	15.9
商工費	431,069	1.7	390,675	1.6	40,394	10.3
土木費	1,906,571	7.5	1,830,219	7.3	76,352	4.2
消防費	762,080	3.0	924,917	3.7	△162,837	△17.6
教育費	2,806,620	11.0	2,320,737	9.2	485,883	20.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	801,916	3.2	775,496	3.1	26,420	3.4
諸支出金	2,064	0.0	1,565	0.0	499	31.9
歳出合計	25,418,992	100.0	25,123,020	100.0	295,972	1.2

目的別歳出構成比



② 性質別経費（普通会計）

新型コロナウイルス感染症対策事業や燃料価格・物価高騰対策事業に伴う経費の増加などにより物件費、補助費等が増加したため、全体で対前年度比6億5,742万円(2.6%)の増となる259億3,705万円となった。

義務的経費については、公債費は増加したものの人件費や扶助費が減少したことにより、対前年度比で7億9,968万円(5.9%)の減となる128億123万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で3億96万円(29.7%)の増となる13億1,537万円となった。

＊以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和5年7月26日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

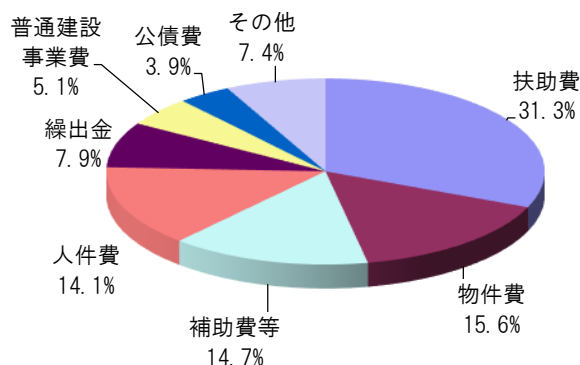
（単位：千円、％）

区 分	令和4年度決算	構成比	令和3年度決算	構成比	比 較	伸び率
義 務 的 経 費	12,801,232	49.3	13,600,909	53.8	△799,677	△5.9
人 件 費	3,663,503	14.1	3,711,659	14.7	△48,156	△1.3
扶 助 費	8,131,020	31.3	8,930,071	35.3	△799,051	△8.9
公 債 費	1,006,709	3.9	959,179	3.8	47,530	5.0
投 資 的 経 費	1,315,371	5.1	1,014,413	4.1	300,958	29.7
普通建設事業費	1,315,371	5.1	1,014,413	4.1	300,958	29.7
補助事業費	345,996	1.4	394,036	1.6	△48,040	△12.2
単 独 事 業 費	969,375	3.7	620,377	2.5	348,998	56.3
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	8,003,549	30.9	7,321,732	28.9	681,817	9.3
物 件 費	4,042,393	15.6	3,701,500	14.6	340,893	9.2
維 持 補 修 費	151,892	0.6	149,841	0.6	2,051	1.4
補 助 費 等	3,809,264	14.7	3,470,391	13.7	338,873	9.8
積 立 金	1,670,257	6.4	1,319,927	5.2	350,330	26.5
投資及び出資金	110,038	0.4	113,601	0.4	△3,563	△3.1
繰 出 金	2,036,601	7.9	1,909,051	7.6	127,550	6.7
歳 出 合 計	25,937,048	100.0	25,279,633	100.0	657,415	2.6

＊ 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

＊ 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

性質別歳出構成比



ア 人件費

人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る医師及び看護師等の報酬等の減少などにより、対前年度比で4,816万円(1.3%)の減となる36億6,350万円となった。

イ 扶助費

扶助費は、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金、障害福祉サービス費などが増加した一方で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)、子育て世帯への臨時特別給付金が減となったことなどにより、対前年度比で7億9,905万円(8.9%)の減となる81億3,102万円となった。

ウ 公債費

公債費は、対前年度比で4,753万円(5.0%)の増となる10億671万円となった。

第10表(その1) 公債費の状況(普通会計) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度決算	令和3年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	973,527	916,685	56,842	6.2
償 還 利 子	33,182	42,494	△9,312	△21.9
計	1,006,709	959,179	47,530	5.0
市 債 残 高	10,600,986	10,640,513	△39,527	△0.4

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表(その2)のとおりとなる。

第10表(その2) 公債費の状況(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度決算	令和3年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	777,851	742,529	35,322	4.8
償 還 利 子	24,055	32,967	△8,912	△27.0
計	801,906	775,496	26,410	3.4
市 債 残 高	7,616,947	8,000,798	△383,851	△4.8

エ 投資的経費

普通建設事業費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、武蔵野小学校体育館改修工事、富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事、街路照明施設改修工事などにより対前年度比で3億96万円(29.7%)の増となる13億1,537万円となった。

なお、災害復旧事業費としての支出はなかった。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位：%)

年 度	28	29	30	元	2	3	4
普通建設事業費	9.7	7.9	8.2	6.6	6.1	4.1	5.1

オ 物件費

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料の増加に加え、燃料価格・物価高騰に伴う需用費や委託料の増加などにより、対前年度比で3億4,089万円(9.2%)の増となる40億4,239万円となった。

カ 補助費等

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金をはじめとした国都支出金返還金のほか、生活応援事業補助金、児童生徒のいる家庭支援助成金、原油価格・物価高騰対策助成金などのコロナ禍における燃料価格・物価高騰対策事業の実施などに伴う増加により、対前年度比で3億3,887万円(9.8%)の増となる38億926万円となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金等は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度決算	令和3年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,421	9,385	36	0.4
管理運営負担金	1,322	1,326	△4	△0.3
研修費負担金	3,469	3,448	21	0.6
消防運営負担金	4,630	4,611	19	0.4
瑞穂斎場組合	55,850	51,951	3,899	7.5
西多摩衛生組合	340,094	361,577	△21,483	△5.9
東京たま広域資源循環組合	115,585	118,010	△2,425	△2.1
羽村・瑞穂地区学校給食組合	215,443	218,614	△3,171	△1.5
福生病院企業団	362,270	363,757	△1,487	△0.4
東京都後期高齢者医療広域連合	2,055	2,178	△123	△5.6
計	1,100,863	1,125,617	△24,754	△2.2

キ 積立金

積立金は、公共施設整備基金積立金や教育振興基金積立金などの増加により、対前年度比で3億5,033万円(26.5%)の増となる16億7,026万円となった。

ク 投資及び出資金

投資及び出資金は、下水道事業会計出資金などの減少により、対前年比で356万円(3.1%)の減となる1億1,004万円となった。

ケ 繰出金

他会計への繰出金は、国民健康保険事業会計や後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金の増加により、対前年度比で1億2,755万円(6.7%)の増となる20億3,660万円となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度決算	令和3年度決算	比 較	伸び率
国民健康保険事業会計	749,564	682,559	67,005	9.8
後期高齢者医療会計	647,051	606,585	40,466	6.7
介護保険事業会計	639,986	619,611	20,375	3.3
その他(介護サービス事業)	0	296	△296	皆減
計	2,036,601	1,909,051	127,550	6.7

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参 考】

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度決算	令和3年度決算	比 較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	617,600	659,007	△41,407	△6.3

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で4.2ポイント上がり95.6%となった。

また、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた経常収支比率は97.1%で、対前年度比で1.2ポイント下がった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、補助費等や扶助費は減少したものの、燃料価格・物価高騰に伴う需用費や委託料などの物件費の増加により、対前年度比で1億9,023万円(1.6%)増の120億6,950万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、市税や法人事業税交付金が増加したが、臨時財政対策債が大幅に減少したため、対前年度比で3億6,228万円(2.8%)減の126億2,867万円となった。

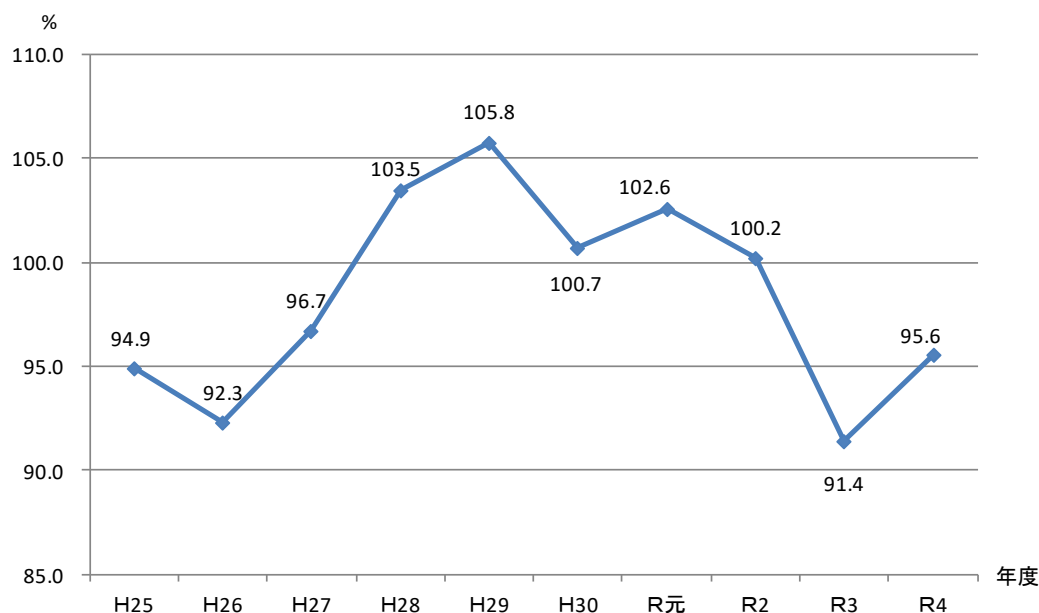
第14表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
経常的経費	19,585,510	19,363,669	221,841
特定財源	7,516,090	7,484,400	31,690
経常経費充当一般財源 A	12,069,420	11,879,269	190,151
経常一般財源等 B	12,628,674	12,990,955	△362,281
経常一般財源 C	12,435,174	12,082,955	352,219
減収補てん債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	193,500	908,000	△714,500
経常収支比率(A/B)	95.6	91.4	4.2
経常収支比率(A/C)	97.1	98.3	△1.2

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含まない場合の数値である。

経常収支比率の推移



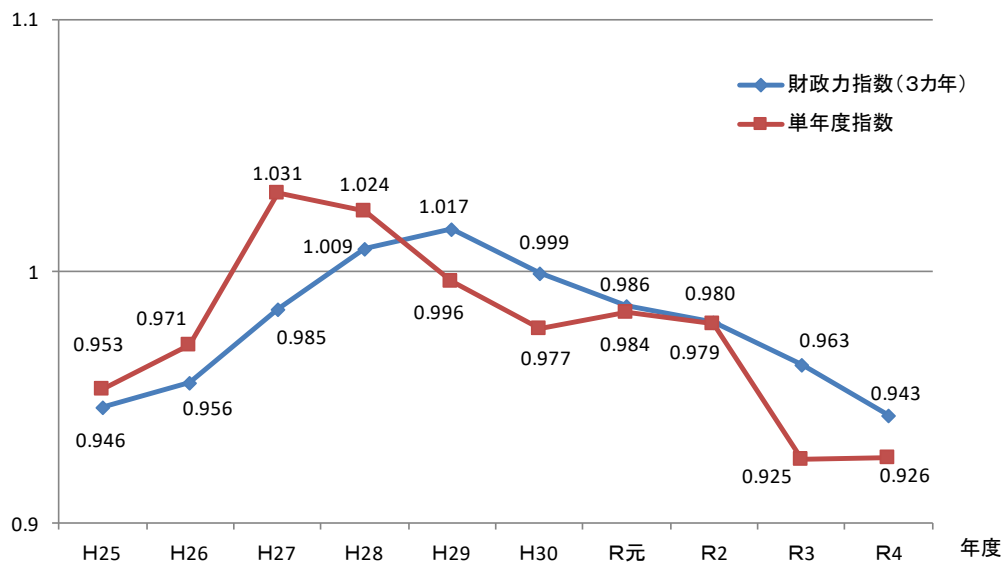
* グラフの経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数(単年度)」は、対前年度比で0.001ポイント増の0.926となった。

また、3カ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.02ポイント減の0.943となった。

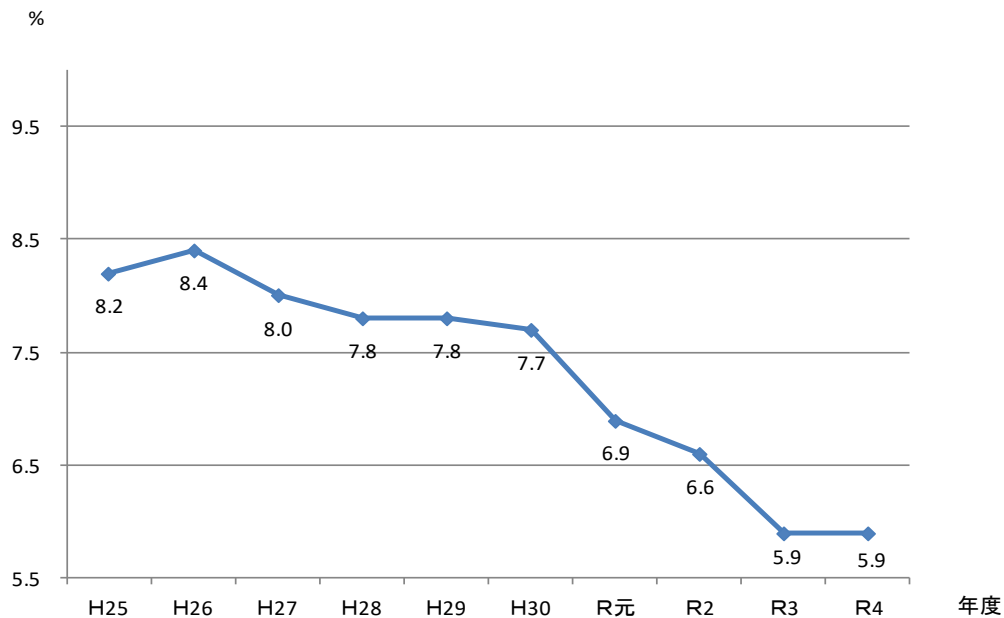
財政力指数の推移



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度増減なしの5.9%となった。

公債費負担比率の推移



第15表 市債借入・市債残高の推移(普通会計)

(単位: 百万円)

年 度	28	29	30	元	2	3	4
市 債 借 入	1,093	582	1,158	730	955	1,293	934
市 債 残 高	10,808	10,327	10,445	10,248	10,265	10,641	10,601

(4) 基金の積立

財政調整基金については、決算剰余金などを年度の途中に8億1,455万円を積立て、取崩しは行わなかったことから、最終的な年度末残高は28億6,245万円となった。

特定目的基金については、8億5,570万円を積立て、1億7,899万円を取崩し、年度末残高は13億4,737万円となった。

令和4年度末の基金残高は、令和3年度末と比較して14億9,126万円の増となる44億6,082万円となった。

第16表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
令和3年度末現在高	2,047,896	251,004	670,655	2,969,555
令和4年度積立て	814,552	1	855,704	1,670,257
令和4年度取崩し	0	0	178,994	178,994
令和4年度末現在高	2,862,448	251,005	1,347,365	4,460,818
令和4年度中増減高	814,552	1	676,710	1,491,263

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和4年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準であった。

第17表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.08	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.08	30.00
実質公債費比率	0.3	0.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	0.3	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「—」と表示する。

第18表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表示する。

(6) 主要財政指標一覧

令和4年度決算の主要財政指標は第19表のとおりである。

第19表 主要指標一覧（普通会計）

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	3年度26市平均
実質収支額（千円）		1,233,613	1,488,423	△254,810	3,482,541
実質収支比率(%)		10.5	12.4	△1.9	10.4
経常収支比率(%)		95.6	91.4	4.2	87.8
公債費負担比率(%)		5.9	5.9	増減なし	7.0
財政力指数	3カ年	0.943	0.963	△0.020	0.981
	単年度	0.926	0.925	0.001	0.942
標準財政規模（千円）		11,786,757	12,050,511	△263,754	33,569,470

4 健全な財政運営へ向けた取組み

市税等の経常的収入の減少に加え、少子高齢化の進展に伴い、社会福祉や児童福祉にかかる扶助費が増加していることなどにより、経常収支比率が高い水準で推移し、基金に頼った厳しい財政状況が続いている。

こうした状況に対応しながら、持続可能な財政運営を行っていくため、歳出予算の総額を抑制する取組みを行った。

取組みの効果額は、第20表のとおりである。

第20表 健全な財政運営に向けた取組みの効果額

(単位：千円)

改 革 項 目	効果額	主な取組みの内容
事務事業の見直し	111,021	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 枠配分方式による事務経費の見直し等
新たな財源確保	783	*クラウドファンディング（動物公園施設整備費寄付金）
	6,000	ネーミングライツ事業の実施（6施設）
	430,038	市有地の売却（4カ所）
	1,393	返礼品を用いたふるさと納税の実施
人件費の見直し	4,868	特別職給与の引き下げ
	612	管理職手当の引き下げ
合 計	554,715	

*印は令和4年度に新たに取組んだもの